

平成23年度 篠山市当初予算の概要



平成23年2月
兵庫県篠山市



表紙裏面

1 財政規模

平成23年度の一般会計の予算規模は、204億4,900万円（対前年度比2億3,700万円の減、1.1%の減）となっています。これは、子ども手当や水道事業会計への繰出金などが増えたものの、2月に市長選挙があり、新規事業等を計上せず骨格予算として予算を編成したことや地デジ対策事業の終了などにより減額となったもので、合併後最も少ない予算規模となっています。次に特別会計については、今年度から老人保健特別会計を廃止したため7会計となっており、特別会計の予算規模は、下水道事業特別会計の減により、118億8,926万円（対前年度比5億4,535万円の減、4.4%の減）となっています。また、2つの公営企業会計の予算規模は、水道事業会計の増により、27億2,908万円（対前年度比3,427万円の増、1.3%の増）となっています。

以上、全会計を合わせた平成23年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計、下水道事業特別会計の減が影響し、350億6,734万円（対前年度比7億4,808万円の減、2.1%の減）とこちらも合併後最も少ない予算規模となっています。

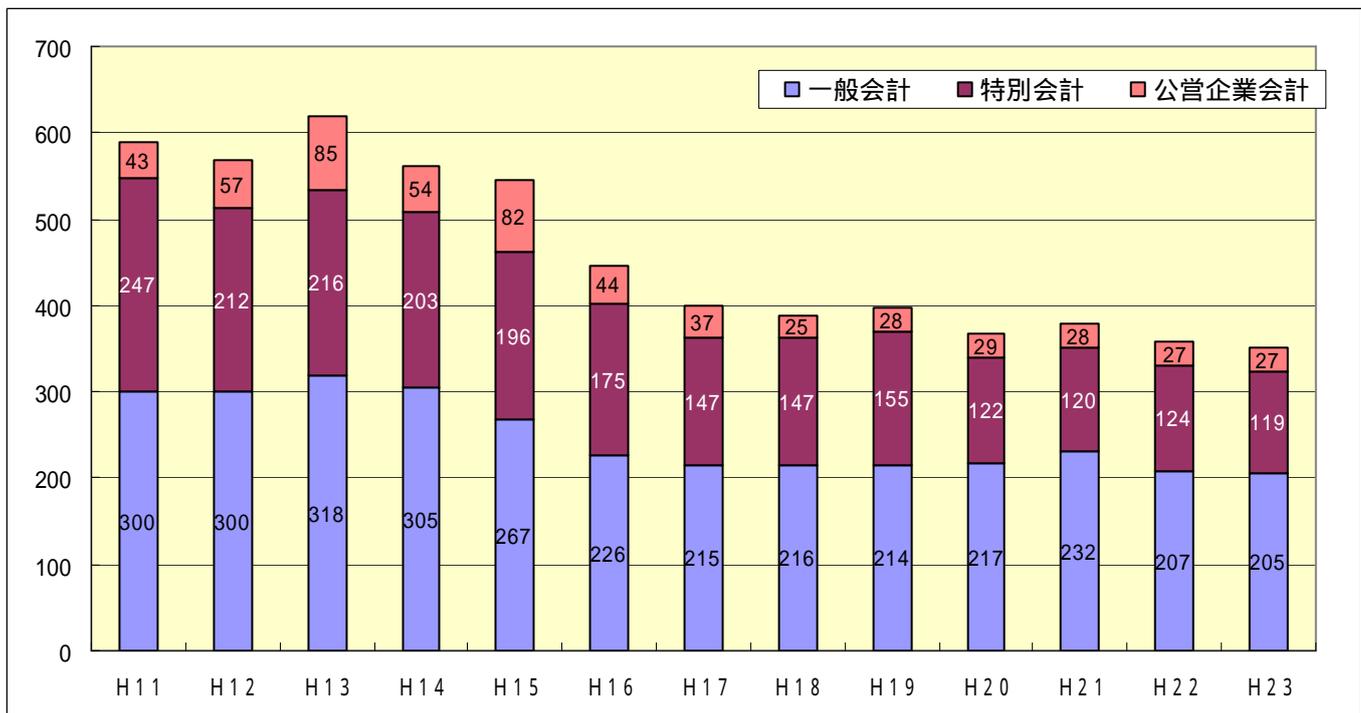
平成23年度 当初予算

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	20,449,000	20,686,000	237,000	1.1
特別会計(7会計)	11,889,259	12,434,604	545,345	4.4
公営企業会計(2会計)	2,729,083	2,694,813	34,270	1.3
合 計	35,067,342	35,815,417	748,075	2.1

予算規模の推移

(単位:億円)



2 一般会計予算の概要

歳入 構成比

市税 50億9,563万円 前年度比 6,997万円

前年度と比べ減少している主な要因は、景気の低迷が続く中で個人市民税が対前年度比9,666万円の減と大きく落ち込んだことによるものです。

地方譲与税・交付金等 10億6,856万円

前年度比 + 607万円

景気の低迷を受けて、地方譲与税や地方消費税交付金を除く県税交付金が減となりました。

地方交付税 87億6,000万円

前年度比 2億9,000万円

普通交付税は国の別枠加算による増と、公債費関係の減や平成22年国勢調査人口の減少に加え、一本算定による減を4億8,300万円程度見込むことから、差引2億9,000万円の減を見込んでいます。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

9億4,977万円 前年度比 2,659万円

分担金及び負担金は県営土地改良事業の減などにより223万円減、使用料及び手数料はごみ収集、処理手数料の減などにより2,436万円減となりました。

国庫支出金 14億2,016万円

前年度比 4,190万円

子ども手当負担金などは増となりましたが、地デジ対策補助金や市道大沢新栗栖野線改良に係る道路橋りょう費補助金の減により、減となっています。

県支出金 11億6,571万円

前年度比 + 1億368万円

子ども手当負担金の増や、緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の大幅増により増となっています。

繰入金 5億9,144万円 前年度比 + 4億5,068万円

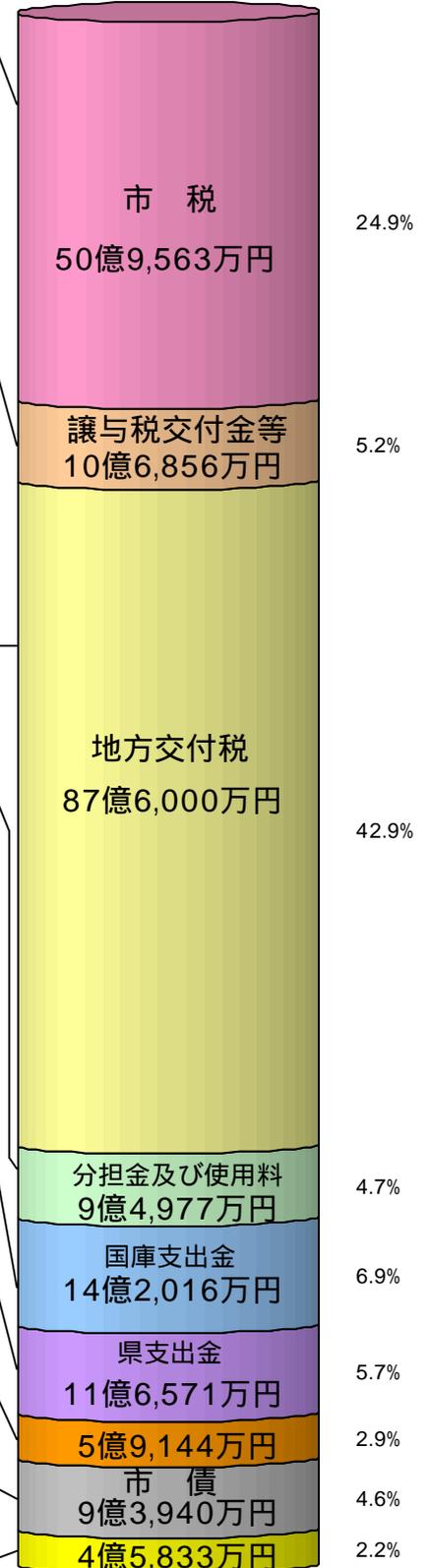
主なものは収支不足の補てんのため、財政調整基金繰入金の4億4,700万円の増によります。

市債 9億3,940万円 前年度比 3億7,530万円

道路整備に係る一般単独事業債が6,390万円の減や、臨時財政対策債が地方財政対策により2億5,740万円、21.7%の大幅減によるものです。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

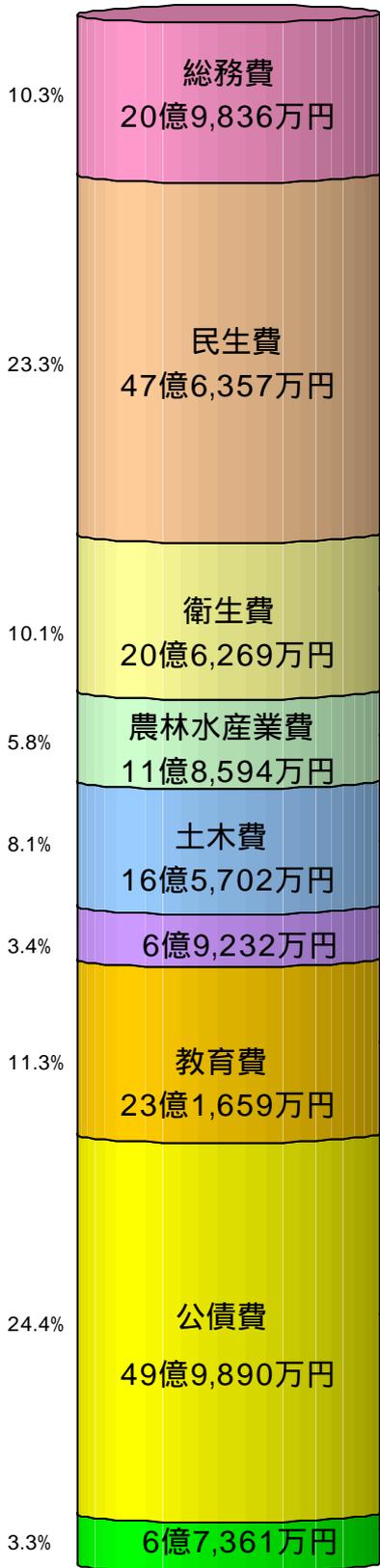
4億5,833万円 前年度比 + 633万円



総額 204.5億円

歳 出

構成比



総務費 20億9,836万円 前年度比 2億745万円
 地上デジタル放送受信対策事業の終了による減や、固定資産税の評価替経費や参議院議員選挙などの選挙経費が減額になったことによるものです。

民生費 47億6,357万円 前年度比+2億6,334万円
 介護基盤の緊急整備特別対策事業や老人医療費助成事業が減となったものの、子ども手当支給事業や障害者自立支援法給付事業、児童扶養手当支給事業などの給付が大きく増えたことによるものです。

衛生費 20億6,269万円 前年度比+1億3,158万円
 子宮頸がん等の予防ワクチン接種を行う予防費や水道高料金対策などの水道事業会計への繰出金が大きく増えたことによるものです。

農林水産業費 11億8,594万円 前年度比 5,333万円
 国の公共事業の抑制による新山村振興等農林漁業特別対策事業や村づくり交付金事業、県営土地改良事業負担金、土地改良施設維持管理適正化事業の減額によるものです。

土木費 16億5,702万円 前年度比 2億6,793万円
 主に国庫補助道路整備事業やミックス事業にかかる下水道事業特別会計への繰出金など大規模事業が減額となったことによるものです。

消防費 6億9,232万円 前年度比+3,692万円
 防火水槽整備などの防災基盤整備事業が減となったものの、消防団員の退職報償金の増に伴う非常備消防費が増になったことによるものです。

教育費 23億1,659万円 前年度比 873万円
 小学校教育振興費や文化財総合的把握モデル事業などの減により、全体で微減となっています。

公債費 49億9,890万円 前年度比 4,480万円
 市債の通常償還の利子の減によるもので、6年ぶりに40億円台になっています。

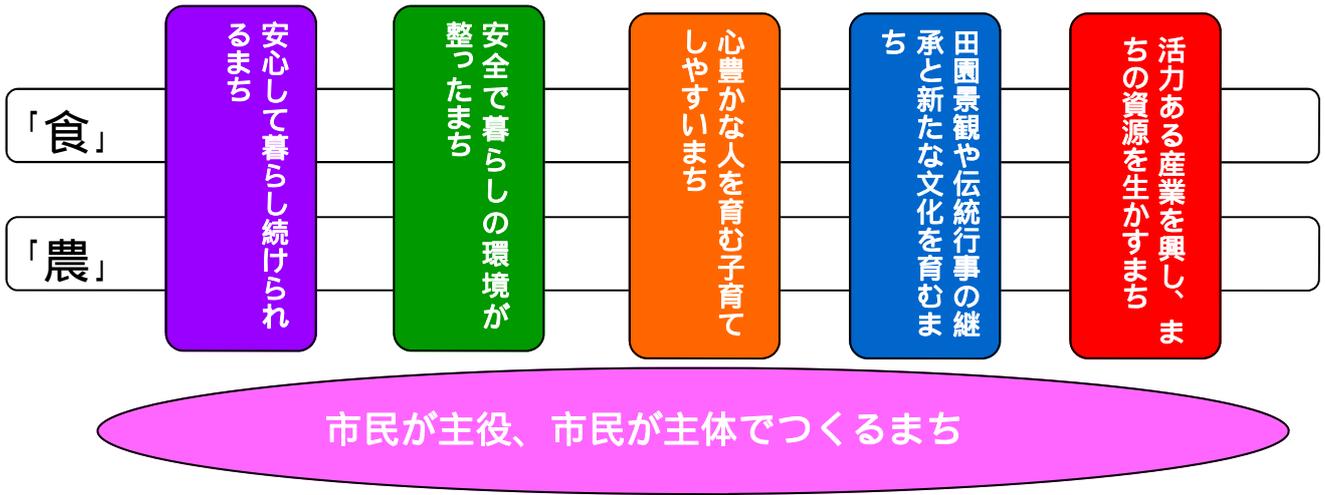
議会費, 労働費, 商工費, 諸支出金, 予備費 6億7,361万円 前年度比 8,662万円

総額 204.5億円

3 ポイントとなる施策

将 来 像

人・自然・文化が織りなす食と農の都
 ~「篠山の時代」をつくろう~



1 安心して暮らし続けられるまち

コミュニティワーカー指導員設置事業 (社会福祉協議会助成費)

市社会福祉協議会が今年度から市内2箇所の地域包括支援センターを受託することとなります。更に社会福祉協議会と地域が一体となった取り組みが必要であることから、新たに2名のコミュニティワーカー指導員を社会福祉協議会に配置します。

【福祉総務課】 予算額 550万円

障害者の就労支援事業

障害者の自立に向けた就労支援を専門的に実施するため、ジョブコーチをスマイルささやまに新たに配置します。

【地域福祉課】 予算額 292万円

子宮頸がん予防等ワクチン接種事業

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの任意接種について平成23年1月から「ワクチン接種事業」として、引き続き接種費用を無料化し市民を感染症から守る取り組みを行います。



【健康課】
予算額 4,023万円

下水道の接続啓発と長寿命化事業 (下水道事業特別会計(公共下水道))

平成17年度末にはすべての集合処理区域の整備が完了していますが、平成21年度末の水洗化率は89.2%と低く約1,600世帯の家屋が未接続の状況です。このため、下水道普及促進員による戸別訪問を行い意向調査・接続啓発に取り組みます。また、下水道長寿命化支援制度を活用し老朽化した篠山環境衛生センター改修をすすめており、昨年度計画策定を行い平成23年度は実施設計を作成し施設の延命化・更新をおこないます。

【下水道課】 予算額 1,870万円

水道管の管路更新計画の策定と漏水調査

(水道事業会計)

有収率の向上を図るため、漏水調査を実施し、早急に修繕工事を行うことにより漏水量の削減を図ります。また、中長期的な対策として水道管の老朽度、重要度、修繕履歴等を総合的に評価し緊急度の高い路線から、計画的に布設替工事を実施するための管路更新計画を策定します。

【上水道課】 予算額 1,000万円



2 安全で暮らしの環境が整ったまち

橋りょう長寿命化修繕計画の策定

市内にある橋りょうの安全性を確保するため、効率的な点検時期や補修対策時期を定めた「橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、中期的な橋りょうの維持管理計画に取り組みます。

【地域整備課】
予算額 1,400万円

篠山城下町地区整備事業

城下町地区の整備として、魚屋町公園整備や城下町地区の景観にあった街路灯の設置をすすめます。

【地域計画課】
予算額 1,382万円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

子ども手当支給事業

月額13,000円を中学校終了前までの児童を対象として支給します。なお、平成23年度から3歳未満の子どもについては月額20,000円に引き上げて支給します。

【福祉総務課】
予算額 8億5,167万円



妊婦健康診査助成事業

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、現在取り組んでいます妊婦一人当たりの健診助成金70,000円を平成23年度から101,000円に増額します。

【健康課】
予算額 3,272万円



幼稚園預かり保育事業

くすのきクラブ・しろたきクラブに加え平成23年度から新たに、西紀中・西紀南・大山地区と西紀北地区において預かり保育を実施し、子育てを支援します。

【子ども未来課】
予算額 4,104万円



4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

地域伝統文化総合活性化事業

「日本の原風景 篠山」というテーマを掲げ、篠山市歴史文化構想の考え方に基づき、人材育成や普及啓発を通じて歴史文化を活かしたまちづくりをすすめます。具体的には歴史文化まちづくり講座の開催、ふるさと文化財教室、丹波篠山ひな祭り事業、史跡八上城跡普及啓発事業など。

【社会教育文化財課】 予算額 243万円



脊椎動物化石保護・活用事業

昨年に続き、化石専門員の配置や広域連携によるたんば恐竜・哺乳類化石を活かしたまちづくりをすすめます。また太古の生きもの館については施設の案内看板などの改修を行い魅力ある資源の保護活用をすすめます。

【企画課】

予算額 904万円



里山林再生事業

昨年に続き、森林整備に必要な知識等を習得する「はじめての里山森林整備スクール」を開催します。また森林整備に意欲的に取り組む自治会等をモデル地区として、里山整備の費用を補助します。

【農林課】

予算額 518万円

ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動推進事業

昨年に引きつづき、ふるさと篠山のPR活動や定住促進の支援拠点として篠山暮らし案内所を運営し、篠山に興味をお持ちの方に対する情報提供や定住に向けたサポートを行います。また、各所で増えてきている空き家を有効活用するために物件の掘り起こしや流動化を呼びかけ、空き家バンクを通じて定住希望者に情報提供を行うことで移住定住を推進します。

【企画課】 予算額 1,393万円



5 活力ある産業を興し、まちの資源を活かすまち

中山間地域総合整備事業

農業生産基盤の整備や農村生活環境基盤等の整備をすすめています。平成23年度は獣害防護柵の設置や農業用排水路の改修を行います。

【農林課】

予算額 3,296万円

就農定着対策事業

新規就農を希望する求職者が農業に従事しながら農業研修に参加し技術の取得等を行えるよう引き続き支援をします。また、農業への新規参入等経営基盤を持たない就農希望者を支援するため研修費用を助成します。

【農林課】

予算額 1,298万円



有害鳥獣駆除対策事業

農作物等に被害を及ぼすシカやイノシシなどを駆除し被害を最小限に抑えるため、市猟友会に銃器、わなによる駆除を委託します。加えて花火等追い払い活動用資材を支給します。

【農林課】
予算額 3,022万円

市獣害対策事業

平成21年度に設置した市獣害対策基金により獣害柵の整備にかかる費用の助成を行います。また、鳥獣害防止施設の点検調査・管理指導にも取り組みます。

【農林課】
予算額 2,283万円

観光まちづくり推進事業

地域資源を活かした新しい観光商品を造成するとともに観光客の受け入れ態勢の整備を進めます。着地型観光事業：ガイドブックやHP作成、モニターツアーの実施
レンタサイクルえこりん事業：新たな観光ルートの造成
丹波篠山イチオシオススメ事業：イベントや自然景観、史跡等の映像化・HPでの紹介。

【観光課】
予算額 2,775万円



企業誘致促進費

これまでの企業誘致の取り組みを検証し、具体的な誘致・立地につなげるため引き続き企業誘致専門員を設置します。また、農工団地の積極的なPRとして現地に案内看板を設置します。

【企業振興課】 予算額 2,281万円



6 市民が主役・市民が主体でつくるまち

官学地域連携事業

これまでから神戸大学との連携協力をすすめ昨年度は協定を全学にまで拡充しました。平成23年度は篠山フィールドステーションを拠点として更なる関係強化を図り連携協力事業の展開に取り組みます。具体的には総合計画に沿った内容の調査研究、シンポジウム・タウンミーティング、「実践農学入門」・「実践農学」の開講など。

【企画課】
予算額 693万円

コミュニティ活動推進費

まちづくり協議会の運営支援として各地区50万円の運営補助と施設の維持管理経費の補助をします。また、地域づくり交付金にテーマ型を設け、定住促進をテーマとした取り組みを支援します。

【市民協働課】 予算額 3,448万円



4 具体的予算措置

1 安心して暮らし続けられるまち

男女共同参画費	-----	2,064千円
男女共同参画センター費	-----	592千円
結婚相談室費	-----	2,313千円
国際交流推進事業費	-----	5,294千円
民生児童委員活動費	-----	11,298千円
遺族関係費	-----	785千円
社会福祉協議会助成費	-----	65,933千円
地域福祉推進事業費(地域福祉基金)	-----	819千円
行旅病人取扱事務費	-----	201千円
福祉事務所等管理費	-----	1,033千円
全国申いすマラソン大会推進事業	-----	472千円
長寿福祉一般事務費	-----	2,483千円
敬老事業	-----	4,156千円
老人クラブ助成事業	-----	14,719千円
人生80年いきいき住宅助成事業	-----	6,426千円
老人保護措置事業	-----	64,195千円
高齢者就業機会確保事業	-----	13,380千円
在宅高齢者支援事業	-----	18,054千円
老人医療費助成事業	-----	16,116千円
老人保健医療費給付事業	-----	106千円
西紀老人福祉センター管理費	-----	5,138千円
障害者福祉一般事務費	-----	6,641千円
障害者福祉事業	-----	3,244千円
難病患者等短期入所運営事業	-----	431千円
難病患者等日常生活用具給付等事業	-----	244千円
特別障害者手当等支給事業	-----	21,916千円
難病患者ホームヘルプサービス事業	-----	402千円
障害者自立支援事業	-----	2,461千円
地域生活支援事業	-----	74,319千円
障害者自立支援法給付事業	-----	569,754千円
グループホーム等利用者家賃負担軽減事業	-----	4,622千円
精神保健福祉事業	-----	1,467千円
ユニバーサルモデル施設等改修費補助事業	-----	1,500千円
重度心身障害者医療費助成事業	-----	73,268千円
高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	-----	48,940千円
重度精神障害者医療費助成事業	-----	9,140千円
高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	-----	1,345千円
国民年金事務費	-----	215千円
人権対策管理費	-----	24,818千円
人権政策啓発事業	-----	8,618千円
ふれあい館等運営審議会費	-----	83千円
畑ふれあい館費	-----	4,882千円
日置ふれあい館費	-----	5,218千円
西紀ふれあい館費	-----	4,810千円
味間ふれあい館費	-----	6,559千円

古市ふれあい館費	5,090千円
介護保険特別対策費	103千円
後期高齢者医療費給付等事業	634,118千円
災害時要援護事業	90千円
住宅手当緊急特別措置事業	378千円
乳幼児医療費助成事業	87,106千円
母子家庭等医療費給付事業（市単独含む）	19,100千円
寡婦医療費給付事業	17千円
丹南児童館運営費	2,874千円
生活保護費一般	3,183千円
セーフティネット支援対策等事業	2,735千円
生活保護措置事業	313,977千円
中国残留邦人等支援給付事業	2,932千円
保健衛生総務費	21,672千円
地域医療対策事業費	180,576千円
予防費	93,898千円
健康増進事業費	49,356千円
食育推進事業費	2,972千円
健康福祉センター管理費	13,940千円
保健センター管理費	955千円
休日診療所事業	14,654千円
生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	146千円
視聴覚ライブラリー事業	2,301千円
全国ビデオコンクール事業	1,287千円
中央公民館管理費	33,848千円
城東分館管理費	5,136千円
高齢者大学運営事業	6,432千円
中央公民館事業費	20,117千円
図書館管理運営費	45,159千円
保健体育総務費	9,850千円
篠山総合スポーツセンター管理費	36,521千円
西紀運動公園管理費	19,451千円
体育館管理費	13,217千円
グラウンド・テニスコート管理費	6,881千円
海洋センター運営管理費	3,554千円
篠山東部学校給食調理費	113,987千円
篠山西部学校給食調理費	96,505千円
住宅資金特別会計	11,293千円
下水道事業特別会計（公共下水道）	1,133,960千円
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	1,010,850千円
農業集落排水事業特別会計	770,058千円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,790,041千円
国民健康保険特別会計（直診勘定）	210,762千円
後期高齢者医療特別会計	512,448千円
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	3,442,984千円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,062千円
水道事業会計	2,615,181千円

2 安全で暮らしの環境が整ったまち

防災行政無線費	-----	2,274	千円
市営駐車場管理費	-----	26,389	千円
公共交通対策事業	-----	43,398	千円
交通安全対策費	-----	22,347	千円
交通対策費	-----	2,220	千円
防犯対策費	-----	2,339	千円
災害救助費	-----	5	千円
小型合併処理浄化槽整備事業	-----	5,591	千円
水洗便所改造資金助成金事業	-----	10	千円
し尿処理費	-----	48,050	千円
コミュニティプラント管理費	-----	33,837	千円
消費者行政推進費	-----	8,895	千円
公園施設管理費	-----	14,048	千円
土木総務費	-----	11,829	千円
地籍調査事業	-----	10,708	千円
道路維持管理費	-----	60,798	千円
橋りょう維持管理費	-----	16,238	千円
河川総務費	-----	16,195	千円
河川整備事業	-----	3,300	千円
みくまりダム管理事業	-----	7,304	千円
都市施設管理費	-----	6,851	千円
都市公園管理費	-----	7,998	千円
篠山城下町地区整備事業	-----	13,820	千円
市営住宅管理費	-----	24,471	千円
住宅一般事務費	-----	910	千円
常備消防費	-----	49,427	千円
非常備消防費	-----	111,349	千円
非常備消防施設管理整備費	-----	22,422	千円
防災訓練費	-----	496	千円
防災事務費	-----	6,916	千円
災害対策費	-----	1	千円
国民保護事務費	-----	210	千円
公営駐車場事業特別会計	-----	4,801	千円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

教育統計調査費	-----	40	千円
児童福祉一般事務費	-----	1,750	千円
家庭児童相談室設置費	-----	4,203	千円
児童扶養手当支給事業	-----	137,267	千円
次世代育成支援対策事業	-----	932	千円
ファミリーサポートセンター事業	-----	1,150	千円
子育てふれあいセンター費	-----	18,102	千円
育児支援家庭訪問事業	-----	84	千円
児童福祉総務管理費	-----	199	千円
私立保育所運営事業	-----	178,835	千円

私立保育所特別運営事業	5 6 6 千円
私立保育所障害児保育事業	3 , 5 5 9 千円
児童手当支給事業	7 6 千円
管外保育運営事業	8 , 5 9 0 千円
児童短期入所事業	7 8 千円
放課後児童対策事業	7 0 , 1 6 3 千円
私立保育所延長保育事業	9 , 4 7 1 千円
ひょうご多子世帯保育料軽減事業	1 , 1 9 6 千円
子ども手当支給事業	8 5 1 , 6 7 3 千円
公立保育所事務費	1 6 , 2 8 2 千円
各保育園事務費	2 , 4 9 5 千円
公立保育所管理費	2 , 9 9 6 千円
各保育園管理費	2 , 9 2 1 千円
各保育園運営事業	3 2 , 5 2 2 千円
認定子ども園費（味間保育園事務費）	7 , 6 5 5 千円
認定子ども園費（味間保育園管理費）	1 , 4 0 3 千円
認定子ども園費（味間保育園運営事業）	1 6 , 6 6 2 千円
認定子ども園費（預かり保育事業）	1 7 , 9 6 4 千円
母子生活支援施設委託事業	1 2 , 0 0 2 千円
母子自立支援教育訓練給付事業	3 0 0 千円
高等技能訓練促進費等事業	5 , 9 7 2 千円
母子保健事業費	1 1 , 1 2 5 千円
妊婦健康診査費補助事業	3 2 , 7 2 4 千円
教育委員会費	3 , 4 9 8 千円
事務局費	5 , 9 3 5 千円
学校教育総務費	3 1 , 3 1 0 千円
奨学金貸付事業	2 , 4 5 6 千円
スクールバス管理事業	1 3 9 , 6 1 4 千円
学校施設維持管理費	4 1 , 5 6 1 千円
学校教育充実事業	1 0 8 , 7 1 7 千円
学習環境支援事業	1 7 , 7 0 0 千円
体験教育推進事業	2 1 , 5 3 9 千円
学校地域連携事業	6 , 4 3 6 千円
幼児教育推進事業	2 9 , 2 6 1 千円
幼稚園預かり保育事業	4 1 , 0 4 4 千円
小学校管理費	1 7 1 , 7 8 9 千円
小学校教育振興費	5 9 , 9 7 4 千円
中学校管理費	8 6 , 1 0 8 千円
中学校教育振興費	6 0 , 9 9 3 千円
幼稚園管理費	2 2 , 0 9 3 千円
味間幼稚園管理費	1 1 , 5 8 8 千円
特別支援学校管理費	1 7 , 6 0 7 千円
特別支援学校教育振興費	1 , 8 4 5 千円
学校支援地域本部事業	6 8 6 千円
丹波篠山検定	1 0 6 千円
青少年育成一般費	6 , 2 0 0 千円
青少年育成センター費	2 , 6 2 2 千円
ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業	8 5 9 千円
学校給食総務費	1 , 0 4 4 千円
篠山東部学校給食センター管理費	1 0 5 , 5 7 9 千円
篠山西部学校給食センター管理費	9 4 , 3 7 6 千円

4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

特定用地管理事務	-----	8 5 0 千円
ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動推進事業	-----	1 3 , 9 2 5 千円
脊椎動物化石保護・活用事業	-----	9 , 0 4 3 千円
地域開発費	-----	3 , 1 8 7 千円
チルドレンズミュージアム管理費	-----	1 , 2 6 4 千円
環境衛生費	-----	1 7 , 3 2 1 千円
環境政策費	-----	7 , 2 2 6 千円
斎場運営管理費	-----	5 1 , 5 9 7 千円
一般公害対策費	-----	7 7 4 千円
清掃一般事務費	-----	4 , 7 2 7 千円
塵芥処理費	-----	3 8 9 , 8 3 6 千円
塵芥収集費	-----	1 1 0 , 0 6 5 千円
林業総務費	-----	3 2 , 8 1 7 千円
松くい虫防除対策事業	-----	1 9 , 3 1 6 千円
市単独事業（林業振興費）	-----	5 0 0 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	-----	2 , 2 5 0 千円
環境対策育林事業	-----	6 , 7 6 3 千円
緊急防災林整備事業	-----	2 8 , 3 9 0 千円
混交林整備事業	-----	1 3 , 5 0 0 千円
里山林再生事業	-----	5 , 1 8 3 千円
森林病虫害等防除事業	-----	3 , 1 1 7 千円
都市計画事務費	-----	2 , 0 6 1 千円
景観形成事業	-----	6 , 0 3 6 千円
社会教育総務費	-----	4 , 2 3 1 千円
篠山市展	-----	1 , 7 6 9 千円
文化財保護管理費	-----	3 , 7 9 6 千円
史跡篠山城跡保存修理事業	-----	2 4 , 5 5 1 千円
指定文化財修理防災事業	-----	1 8 7 千円
町並整備事業	-----	3 9 , 9 4 1 千円
町並調査事業	-----	1 5 5 千円
地域伝統文化総合活性化事業	-----	2 , 4 3 4 千円
地域文化費	-----	1 , 5 0 0 千円
文化施設管理費	-----	4 3 , 9 7 9 千円
交響ホール管理費	-----	2 7 , 5 5 6 千円
交響ホール市主催事業費	-----	2 2 , 5 7 8 千円
さぎそうホール管理費	-----	1 , 5 2 3 千円

5 活力ある産業を興し、まちの資源を生かすまち

工業統計調査費	-----	1 0 千円
経済センサス費	-----	2 , 9 7 2 千円
労働諸費	-----	3 , 9 1 4 千円
農業委員関係費	-----	1 2 , 1 6 3 千円
農業委員会事務局費	-----	1 , 2 7 5 千円
農業者年金事務費	-----	9 6 千円
農業総務費	-----	3 6 , 1 8 5 千円
農業農村振興施設管理費	-----	1 8 , 7 4 4 千円

農業振興費	1,800千円
農業振興地域整備促進事業	139千円
農作業受委託組織事業	5,542千円
特産物振興事業	6,786千円
特産物振興ビジョン推進事業	241千円
特産振興総務費	267千円
生産組合活動支援事業	1,765千円
各組織助成事業	269千円
数量調整円滑化推進事業	2,492千円
農業振興対策事業	866千円
担い手農地情報活用集積促進事業	5,833千円
担い手経営展開支援リース事業	4,883千円
就農定着対策事業	12,983千円
担い手育成支援事業	261千円
農地流動化事業	4,300千円
中山間地域直接支払制度事業	21,241千円
土づくり対策事業(アグリプラン21費)	360千円
担い手対策事業(アグリプラン21費)	1,620千円
特産物対策事業(アグリプラン21費)	5,252千円
鳥獣害対策事業(アグリプラン21費)	2,587千円
畜産振興事業	854千円
但馬牛増頭促進事業	600千円
一般事務費(農地費)	14,551千円
土地改良事業公共事業負担金	16,808千円
県営土地改良事業負担金	12,500千円
県土地改良事業団体連合会等負担金	752千円
土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	396千円
ふるさと・水と土の保全事業補助金	60千円
中山間地域総合整備事業	32,955千円
むらづくり交付金事業	8,439千円
市獣害対策事業	22,826千円
農地・水・環境保全向上対策事業	36,897千円
有害鳥獣駆除対策事業	30,199千円
商工総務費	774千円
商工観光振興施設管理費	45,138千円
商工振興費	36,095千円
企業誘致促進費	22,814千円
観光総務費	808千円
観光まちづくり推進事業	27,748千円
観光宣伝事業	12,503千円
観光客おもてなし事業	29,159千円
観光施設整備事業	1,999千円
農業共済事業会計	113,902千円

6 市民が主役・市民が主体でつくるまち

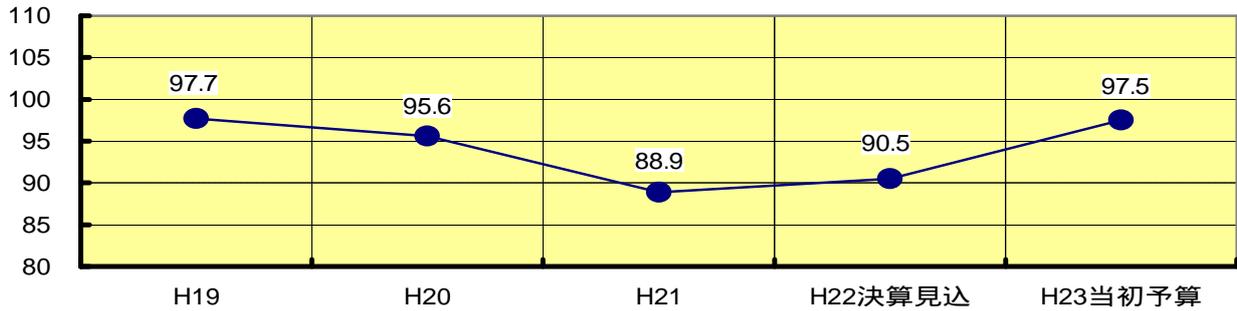
一般管理費(総務管理費)	23,281千円
職員研修費	3,363千円
退職料	390千円
職員厚生事務費	4,319千円
人事給与事務費	1,886千円

行政改革推進事務費	355千円
事業監理事務費	1,759千円
出資法人経営審査委員会費	298千円
営繕管理事務費	676千円
功労者表彰費	649千円
文書広報費	10,705千円
ふるさと一番会議事業	58千円
財政管理費	953千円
会計管理費	1,672千円
財産管理費	30,800千円
庁舎管理費	43,444千円
公用車管理費	19,643千円
企画一般事務費	8,573千円
自治基本条例推進事業	554千円
官学地域連携事業	6,925千円
酒井貞子人材育成基金事業	1,140千円
篠山再生計画事業	79千円
丹波篠山ふるさと応援団事業	1,787千円
政策課題研究事業	420千円
電子計算費	97,150千円
地域情報化事業	15,363千円
城東支所費	671千円
多紀支所費	2,517千円
西紀支所費	10,980千円
丹南支所費	1,164千円
今田支所費	9,601千円
しゃくなげ会館管理費	2,124千円
高齢者コミュニティセンター管理費	847千円
今田まちづくりセンター管理費	2,766千円
公平委員会費	546千円
自治会関係費	50,149千円
公民館改修助成事業	5,000千円
コミュニティセンター管理費	10,331千円
県民交流広場事業市町推進事務費	178千円
コミュニティ活動推進費	47,423千円
市民相談費	2,675千円
国内交流推進事業費	542千円
諸費	3,935千円
市税還付金	14,335千円
税務総務費	2,732千円
固定資産評価審査委員会費	184千円
賦課徴収費	51,916千円
戸籍住民基本台帳費	23,354千円
選挙管理委員会費	711千円
選挙啓発費	12千円
県議会議員選挙費	20,182千円
農業委員選挙費	3,961千円
市議会議員選挙費	4,759千円
統計調査総務費	37千円
人口統計調査費	10千円
統計調査員確保対策事業	47千円
社会福祉一般事務費	2,535千円

5 主な財政指標

経常収支比率

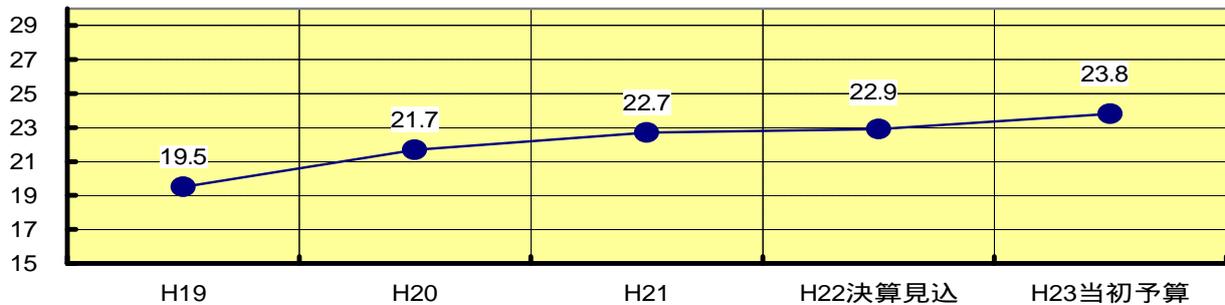
(単位：%)



平成19年度までは施設の維持管理経費や特別会計への繰出金の増により指数が上昇し財政の硬直化がすすんでいましたが、篠山再生計画の実行により人件費や公債費など義務的経費の削減を進め、平成21年度には88.9%まで比率が改善しました。平成23年度当初予算では市税や地方交付税の減により97.5%を見込んでいます。

実質公債費比率

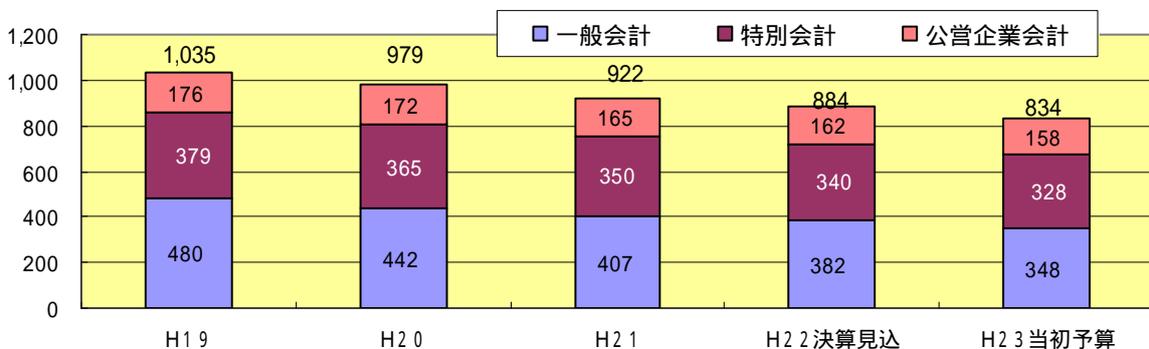
(単位：%)



合併後の社会資本整備に伴う市債の償還金は減少していますが、水道会計への高料金対策の繰出金が毎年度増加し、下水道会計への公債費にかかる繰出金も依然として多額であることから比率が上昇しています。平成23年度当初予算では23.8%（3カ年平均）を見込んでいますが、普通交付税の合併算定替の段階的縮減が多額になる平成25年度にはピークの24.3%にまで達する見込みです、このため出来るだけ市債の借入を抑え、繰上償還を行うことにより実質公債費比率の抑制に努めます。

市債残高

(単位：億円)



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計の残高は平成16年度から減少しており、平成23年度末の残高見込は、一般会計で348億円、特別会計328億円、公営企業会計158億円の合わせて、834億円で対前年度比50億円、5.7%の減となる見込みです。ピークの平成15年度末から302億円減少しており、今後も引き続き健全財政にむけ市債の借入の抑制や繰上償還を行います。

6 篠山再生計画（行財政改革編）の推進

平成23年度の効果額は13億3,371万円（平成19年度対比）

篠山再生計画（行財政改革編）における平成23年度の予定効果額は13億3,371万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、計画は着実に実行しています。

平成22年度は計画に掲げています135項目以外の新たな改革項目についても積極的に取り組んでいく必要があることから、新たに5項目を追加しました。

計画は順調に進んでいますが、平成22年度から26年度にかけて、年額15億円にのぼる地方交付税の段階的な削減が始まり、実質公債費比率は平成25年度に24.3%とピークを迎えます。

この厳しい時期を市民の皆さんと心を一つに乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成23年度当初予算における主な取組一覧

（単位：千円）

取組項目	効果額（平成19年度対比） （H22当初 - H23当初の効果額の主なもの）	実施内容
1. 定員・給与の見直し	844,206	
・定員の適正化等	537,191 (52,551)	平成23年4月1日の正規職員数462人 (対前年比 12人) 平成25年4月1日の目標値を450人と設定
・給与（市長・副市長・教育長・正規職員）の引き下げ	307,015	市長 30% 副市長・教育長 15% 正規職員 10%
2. 議員定数・報酬の見直し	30,388	
・議員定数の見直し	13,162	定数22人 20人
・議員報酬の見直し	17,226	議員期末手当 50%
3. 公の施設の見直し	94,596	
・学校適正配置	5,712	平成22年度から城東地区小学校統合（後川小学校、雲部小学校廃校）
・隣保館の運営方法の見直し	112 (1,829)	平成22年度から市の財政負担をなくしながら、5館体制を維持（国・県の運営費補助金が廃止や見直された場合は、根本的な見直しを行う）
・研修センターの地元地域への移譲	3,582	平成22年度から15館地元移譲
・チルドレンズミュージアムの運営の見直し	50,408	平成22年度から指定管理料0円、指定管理期間を3年間とし運営を実施
・西紀運動公園の運営の見直し	17,148 (3,000)	平成23年度以降は指定管理料1,800万円（年間）、指定管理期間を3年間とし運営を実施する

取組項目	効果額(平成19年度対比) (H22当初 - H23当初の効果額の主なもの)	実施内容
・図書館業務の見直し	13,551	市民センター図書コーナーは、平成21年度から職員を置かず、市民ボランティアにより運営。中央図書館は直営で維持(平成22年度から司書を派遣職員から非常勤嘱託員雇用に変更)
・学校給食センター業務の委託	8,605	平成22年度から各学校給食センターの運営方法を見直し、調理師(非常勤嘱託員)を4名削減
・デイサービスセンターの運営の見直し	1,839	平成22年度から篠山・今田デイサービスセンターを民間移譲、西紀デイサービスセンターを指定管理
・保育園の統廃合と幼保一体化	4,109 (15,384)	平成22年度から多紀分園廃園、認定こども園・預り保育事業の実施
・東部地域包括支援センターの民間への委託	13,162 (13,162)	平成23年度から民間委託の実施
4. 事務事業の見直し	284,751	
・ごみ焼却処理方法の見直し	94,020	灰溶融炉を休止し、焼却灰をフェニックス神戸沖処分場への運搬、埋め立て処分を委託
・汚水処理方法の見直し 汚水処理施設共同整備事業の導入	25,871 (2,740)	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する
5. 補助金・負担金の見直し	55,764	
・補助金・負担金の見直し	55,764 (8,918)	すべての補助金について申請をいただき、審査・査定を行う 人件費に対する補助金は職員給与の減額に合わせ減額を行い、人件費以外に対する補助は10%を基本として減額を行う まちづくり協議会への一括交付については、可能なものから実施
6. 自主財源の確保	24,004	
・各証明書発行手数料の一部改定	2,844	250円を300円に改定 課税証明手数料、印鑑登録証明手数料など
・清掃センターへの直接搬入ごみ手数料の改定	17,109	・家庭系直接搬入廃棄物75円を90円に改定 ・事業系産業廃棄物(動植物性残渣)150円を200円に改定 ・事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物150円を250円に改定
・広告料の確保	1,376 (144)	議会広報、市広報における広告料収入 総合窓口の開始に合わせ、寄附封筒の導入を行う
合計	1,333,709 (13,689)	

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額11,293千円(対前年度比 3,550千円)

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅新築及び改修のための資金の貸付事業です。なお、この事業は平成8年度で終了しました。現在はその貸し付けた資金を回収する業務を行っています。

回収した資金はこの事業の公債費(市が借りたお金の償還)に充てます。

歳入の主な内訳

県支出金	
県補助金	676千円
財産収入	
利子及び配当金	2千円
繰入金	
一般会計繰入金	344千円
住宅資金貸付事業特別会計 基金繰入金	10千円
諸収入	
貸付金元利収入	10,261千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	3,366千円
公債費	
元金	5,214千円
利子	1,197千円
予備費	1,516千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,133,960千円(対前年度比 527,766千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設の維持管理費等を計上しています。下水道建設費では、平成21年度から継続して取り組んでいるMICS事業(汚水処理施設共同整備事業)の汚泥運搬車両を購入します。また、平成22年度に実施しました篠山環境衛生センターの電気、機械設備等の更新、補修などの計画(長寿命化計画)に基づき事業実施のための詳細設計業務を行います。さらに、下水道普及推進員を配置し、未水洗家庭への訪問を行い接続啓発と意向調査を実施し水洗化率の向上を図ります。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	305,000千円
国庫支出金	
下水道費国庫補助金	14,050千円
繰入金	
一般会計繰入金	700,775千円
市債	
下水道債	111,600千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	275,907千円
下水道建設費	35,217千円
公債費	
元金	573,015千円
利子	247,821千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,010,850千円(対前年度比 55,443千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費等を計上しています。下水道建設費では、平成22年度に実施しました西紀中央浄化センターの電気、機械設備等の調査診断結果により、更新、補修などの計画(長寿命化計画)を策定します。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	161,400千円
国庫支出金	
下水道費国庫補助金	2,750千円
繰入金	
一般会計繰入金	643,954千円
市債	
下水道債	202,400千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	194,571千円
下水道建設費	5,548千円
公債費	
元金	582,213千円
利子	226,518千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額 770,058千円(対前年度比 + 45千円)

農業集落排水総務費は、市内15処理区の維持管理費等を計上しています。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	79,500千円
繰入金	
一般会計繰入金	590,550千円
市債	
下水道債	100,000千円

歳出の主な内訳

農業集落排水総務費	
一般管理費	107,434千円
公債費	
元金	459,631千円
利子	200,993千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比 0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、平成21年度から利用者の増加を図るとともに運営経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から、駐車場機器の維持経費等1,895千円、予備費100千円を差し引いた2,806千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

繰越金	1千円
諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

管理費	
駐車場管理費	4,701千円
予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,790,041千円(対前年度比 + 26,272千円)

国民健康保険被保険者数は、平成20年4月の医療制度改革により75歳以上の方が後期高齢者医療制度の被保険者に移行し、退職被保険者の適用年齢が、70歳から65歳までとなったことから、被保険者数が大きく変動しました(約5,600人の減少)。平成22年度においては、社会保険離脱等による国保加入者の減少等により、被保険者数が、減少となっていることから、平成23年度の被保険者数を11,447人としています(11,570人 11,447人 対前年比98.93%)。

一般被保険者の一人あたりの保険給付費は1.85%の伸び率を見込んでおり、療養給付費は、245,960円、療養費は、2,755円、高額療養費は、28,003円としています。1人あたりの保険税額は、医療分については、70,000円、介護分については、22,300円、後期高齢者支援金については18,000円としています。また、特定健診の受診率向上に取り組んでまいります。

歳入の主な内訳

国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	891,672千円
退職被保険者国民健康保険税	99,553千円
国庫支出金	
療養給付費等負担金	678,472千円
財政調整交付金	238,720千円
療養給付費交付金	378,862千円
前期高齢者交付金	1,133,151千円
県支出金	
県財政調整交付金	144,182千円
共同事業交付金	98,764千円
保険財政共同安定化事業交付金	467,409千円
繰入金	
一般会計繰入金	262,605千円
財政調整基金繰入金	329,221千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	62,673千円
保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,573,236千円
退職被保険者療養給付費	296,282千円
一般被保険者高額療養費	292,971千円
退職被保険者等高額療養費	36,908千円
後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	498,202千円
介護納付金	227,081千円
共同事業拠出金	
高額医療費共同事業拠出金	98,764千円
保険財政共同安定化事業拠出金	467,409千円
予備費	96,953千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額210,762千円 (対前年度比+16,768千円)

篠山市には4ヶ所の国民健康保険直営診療所があり、市医師2名とささやま医療センターからの派遣医師で診療を行っています。

歳入予算、診療報酬収入については、風邪やインフルエンザ等の流行に大きく影響を受けるほか、各診療所の患者層の大半が高齢者で入院等により患者数が減少傾向にあることから126,526千円を計上し、前年度比1,208千円の減額になっております。

歳出予算は、人件費の増額3,254千円と医療機器の更新費用18,638千円が主なものです。各診療所とも医療機器が経年劣化で更新が急務となっており、年次計画により東雲診療所、今田診療所の超音波診断装置、草山診療所のレントゲンと自動現像機を更新予定です。

直営診療所として他の医療機関と連携し、地域住民の疾病等の早期発見・早期治療のため、今まで以上に地域のかかりつけ医として担ってまいります。

歳入の主な内訳

診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	27,960千円
社会保険診療報酬収入	11,436千円
後期高齢者医療診療報酬収入	61,800千円
その他の診療報酬収入	5,684千円
一部負担金収入	18,228千円
繰入金	
一般会計繰入金	63,634千円
事業勘定繰入金	18,108千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	103,684千円
医業費	
医療用機械器具費	23,296千円
医療用衛生材料費	79,706千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額512,448千円(対前年度比 7,598千円)

平成23年度の後期高齢者医療保険料については、2年に一度の改定の2年目にあたり、被保険者の皆様が等しく負担する均等割額(43,924円)並びに、所得割の保険料率は8.23%で昨年と同様です。また、所得の低い方や、被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減措置(均等割9割・8.5割)についても継続されることとなっています。

歳入の主な内訳

後期高齢者医療保険料	357,805千円
繰入金	
事務費繰入金	29,304千円
保険基盤安定繰入金	124,033千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	24,384千円
徴収費	4,617千円
後期高齢者医療広域連合納付金	482,009千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,442,984千円(対前年度比+28,134千円)

介護保険制度は、発足から11年が経過し高齢者の増加や要介護認定者の増加に伴い、サービス利用給付費も年々増加しており、高齢期を支える制度として浸透しています。

引き続き、適正な介護サービスの運営が行われるよう、介護サービス事業者との連絡会議・研修の実施、丹波健康福祉事務所と合同でのサービス事業者への実地指導・監査を行います。

本年度については、平成24年度の介護保険法改正に備え、第5期介護保険事業計画(H24～H26年度)の事業計画を策定し、被保険者の介護保険料基準額の決定やサービス事業量を見込みます。そして、市民や介護サービス事業者の意見を踏まえ、地域の実状にあった計画を策定します。

地域支援事業では、高齢者が地域で安心して生活できるまちづくりを目指して「権利擁護委員会」を設置し、高齢者の権利を守る相談体制の充実強化を図ります。また、高齢者虐待防止、早期発見や認知症に対する理解を高めるための研修会も開催し、見守り体制の構築を進めます。

介護予防事業では、介護予防対象高齢者の把握に努めます。さらに、成人からの介護予防意識の啓発を強化するとともに、「通所施設いきいき塾」などの事業を実施し、高齢者の健康保持増進を図ります。

歳入の主な内訳

保険料	
第1号被保険者保険料	512,130千円
国庫支出金	
介護給付費負担金	583,525千円
調整交付金	239,674千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	12,130千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	19,407千円
県支出金	
介護給付費負担金	469,100千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,065千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	9,703千円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	971,654千円
地域支援事業支援交付金	14,556千円
繰入金	
一般会計繰入金	524,819千円
介護給付費準備基金繰入金	72,087千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	56,626千円
介護認定審査会費	7,960千円
認定調査等費	23,531千円
保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,097,806千円
地域密着型介護サービス給付費	295,592千円
施設介護サービス給付費	1,284,883千円
居宅介護サービス計画給付費	116,616千円
介護予防サービス給付費	162,908千円
特定入所者介護サービス費	159,779千円
地域支援事業費	
二次予防事業費	9,930千円
一次予防事業費	25,765千円
任意事業費	8,227千円
地域支援事業費	61,389千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額2,062千円(対前年度比 21,903千円)

平成23年度より西部に続いて東部地域支援センターも篠山市社会福祉協議会に業務委託を行うことから、予算が大幅に減となっています。

介護予防ケアプランの作成システム保守委託費用について計上しています。

歳入の主な内訳

繰入金	
一般会計繰入金	2,062千円

歳出の主な内訳

介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	2,062千円

農業共済事業会計

収益的支出113,902千円(対前年度比 24千円)

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や鳥獣害等によって被った損失を補填することにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家への救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度で掛金の半分を国庫が負担しています。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

平成23年度は、水稻共済の無事戻金が前年度より少ない年であることや、農作物病虫害防除協議会の農薬助成金単価見直しによる減額等により総額で前年度より若干少なくなっています。

歳入の主な内訳

農作物共済事業収益	13,451千円
家畜共済事業収益	26,489千円
畑作物共済事業収益	21,376千円
園芸施設共済事業収益	2,792千円
業務事業収益	49,794千円

歳出の主な内訳

農作物共済事業費用	13,451千円
家畜共済事業費用	26,489千円
畑作物共済事業費用	21,376千円
園芸施設共済事業費用	2,792千円
業務事業費用	49,794千円

水道事業会計

収益的支出 1,781,184千円
資本的支出 833,997千円

水道事業は、篠山総合計画の基本計画「上水道事業を安定させる」ための取り組みを行います。安定した水源を確保するため、西紀中簡易水道拡張事業（西紀ダム関連）として本年度はダム本体工事、関連施設に要する費用の4.6%をダム負担金として予定しています。

本年度の建設事業は、原浄水施設費として、老朽化により故障が頻発している西新町浄水場ろ過池制御弁更新工事、畑井浄水場水源監視装置更新工事、大芋浄水場取水制御盤更新工事を行い、配給水施設費として、安定給水をはかるために配水管布設替工事、加圧ポンプ更新工事、調整池水位計新設工事、加圧所薬品追加装置新設工事を実施し、安全、安心な水道水供給に努めます。

有収率の向上を図るため、短期的な対策として漏水調査の実施により発見した漏水は、早急に修繕工事を行うことにより漏水量の削減を図ると共に、中長期的な対策として水道管の老朽度、重要度、修繕履歴等を総合的に評価し緊急度の高い路線から、計画的に布設替工事を実施するための管路更新計画を作成します。

水道事業経営については、地方公営企業繰出金の高料金対策に要する経費基準を満たしていることから一般会計からの繰入措置がされたこと、投資事業の抑制で後年度に及ぼす経費の節減を図るとともに、本年度についても収益的収支の均衡を図ることができました。

営業、窓口業務として、お客様サービスの一環として本年度はコンビニ収納に向けた取り組みを行います。

収益的収入及び支出の主な内訳

水道事業収益	
営業収益	1,368,135千円
営業外収益	450,596千円
特別利益	1千円
水道事業費用	
営業費用	1,434,982千円
営業外費用	326,199千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳

資本的収入	
企業債	151,700千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	11,077千円
補助金	131,198千円
資本的支出	
建設改良費	240,221千円
企業債償還金	593,776千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額540,021千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,499千円、過年度分損益勘定留保資金295,443千円及び当年度分損益勘定留保資金236,079千円で補てんします。

平成23年度 篠山市当初予算の概要

資料編

資料編の裏面

平成23年度の国及び地方財政の状況

平成23年度における国の予算は、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるために、「新成長戦略」を着実に推進するとともに「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを基本方針としています。これを受けて、一般会計総額は過去最大の92.4兆円となり、特に社会保障費は子ども手当等の増額等もあって1.4兆円増加しており、税収が40兆円台に回復するものの、新規国債発行額は44.3兆円と横ばいとなり、2年連続で国債発行が税収を上回り、埋蔵金もほぼ枯渇するなど、今後の財政運営は更に厳しい局面を迎えます。

また、地方財政については、企業収益の回復等により、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障費関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じることとなりました。このため、給与関係経費の削減や公共事業を圧縮してするなど歳出削減を進めるとともに、地域主権改革と公共サービスの確保のために、地方交付税が0.5兆円増額して地方の一般財源総額を確保した上で、将来の健全化を図るために臨時財政対策債を1.5兆円減額するなど地方への配慮がなされています。しかしながら、国と地方を合わせた平成23年度末の債務残高は892兆円と過去最高になり、厳しい財政状況が続くと考えられます。

(単位:億円、%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国の 一般 会計	財政規模	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116
	伸び率	4.04	0.18	6.61	4.24	0.12
	一般歳出	469,784	472,845	517,310	534,542	540,780
	伸び率	1.32	0.65	9.40	3.33	1.17
地方 財政 計画	財政規模	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054
	伸び率	0.03	0.33	1.01	0.52	0.46
	一般歳出	657,350	657,626	662,186	663,289	668,313
	伸び率	1.12	0.04	0.69	0.17	0.76

平成23年度予算編成方針

篠山再生計画行財政改革編の実行により、平成22年度予算については財政調整基金を取り崩すことなく予算編成を行うことができました。平成23年度においても引き続き再生計画の着実な実行により重要課題の解決と財政の健全化に取り組むこととします。

しかしながら歳入面においては、市税については景気悪化により個人住民税、固定資産税の減少や企業収益の落ち込みが予想され、さらに合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減が2年目を迎える平成23年度は3割(約5.8億)の縮減が行われる見込みで依然として厳しい局面にあり、さらなる積極的な行財政改革にも取り組む必要があります。

以上の趣旨を認識した上で、第2次篠山市総合計画の将来像にあたる「人・自然・文化が織りなす食と農の都」をめざし職員一人ひとりが限られた財源で最大の効果を発揮できるよう予算編成をお願いいたします。なお、平成23年度当初予算は平成23年2月に市長選挙が行われることから「骨格予算」とし、義務的な経費や継続的事業を中心に予算計上し、政策的な新規事業は計上せずに編成することを予定しています。

< 基本的事項 >

1 予算要求について

予算要求については経常・臨時の2段階とする。経常要求については、各部における平成22年度当初予算経常分一般財源から1%減額(扶助費は除く)した額を上限とし、各部で調整をおこなうこと。ただし、篠山再生計画の項目による効果額は上限額から控除すること。臨時要求については従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査とする。

今後の歳入の状況によっては、経常分について上限枠内での要求であっても査定を行い減額する場合があります。

- 2 篠山再生計画・第2次篠山市総合計画への対応について
昨年度に続き篠山再生計画〔行財政改革編〕にある取組項目についてはその内容に沿って予算要求をおこなうこと。
平成23年度より第2次篠山市総合計画が実施されるにあたり、施策体系案を参照の上その内容に沿って予算要求をおこなうこと。
市税や使用料等については滞納の解消に努めるとともに適正な受益者負担を図ること。
- 3 施策評価による予算要求について
施策評価の結果をもとに各事務事業において重点化あるいは見直し・廃止を行うなど限られた人員・財源の中でメリハリのある要求をすること。
- 4 特別会計、企業会計の自立性・健全性について
経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金金の抑制に努めること。

骨格予算とは...

平成23年度当初予算編成については、市長選挙を控えていることから、義務的な経費や継続的な事業を予算計上し、政策的な新規事業等（計画的な施設改修や工事を含む）は計上せずに編成しました。

このため、政策的な新規事業等については、市長選挙後の3月～4月にかけて、骨格予算のため除外した政策的事業等や市長の意向を反映した新規事業の査定を行います。更に例年の6月補正分を加えた上で、6月定例議会に6月補正予算として提案、当初の骨格予算に補正予算で肉付けを行い、市長の施政方針と合わせて平成23年度予算とします。

一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	5,095,628	24.9	5,165,597	25.0	69,969	1.4
地方譲与税	282,597	1.4	280,744	1.4	1,853	0.7
利子割交付金	15,314	0.1	16,159	0.1	845	5.2
配当割交付金	8,618	0.0	12,953	0.1	4,335	33.5
株式等譲渡所得割交付金	3,589	0.0	5,301	0.0	1,712	32.3
地方消費税交付金	415,605	2.0	381,279	1.8	34,326	9.0
ゴルフ場利用税交付金	144,238	0.7	160,734	0.8	16,496	10.3
自動車取得税交付金	89,909	0.4	98,605	0.5	8,696	8.8
地方特例交付金	97,689	0.5	94,617	0.5	3,072	3.2
地方交付税	8,760,000	42.9	9,050,000	43.7	290,000	3.2
交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	12,100	0.1	1,100	9.1
分担金及び負担金	338,025	1.7	340,254	1.6	2,229	0.7
使用料及び手数料	611,746	3.0	636,103	3.1	24,357	3.8
国庫支出金	1,420,161	6.9	1,462,057	7.1	41,896	2.9
県支出金	1,165,710	5.7	1,062,028	5.1	103,682	9.8
財産収入	39,902	0.2	52,312	0.2	12,410	23.7
寄附金	10,000	0.0	10,001	0.0	1	0.0
繰入金	591,443	2.9	140,763	0.7	450,680	320.2
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	358,426	1.8	339,693	1.6	18,733	5.5
市債	939,400	4.6	1,314,700	6.4	375,300	28.5
合計	20,449,000	100.0	20,686,000	100.0	237,000	1.1

市税の内訳

(単位:千円、%)

款項目	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市民税	2,014,280	39.5	2,083,385	40.3	69,105	3.3
個人市民税	1,727,170	33.9	1,823,829	35.3	96,659	5.3
法人市民税	287,110	5.6	259,556	5.0	27,554	10.6
固定資産税	2,719,809	53.4	2,722,592	52.7	2,783	0.1
固定資産税	2,691,386	52.8	2,693,472	52.1	2,086	0.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	28,423	0.6	29,120	0.6	697	2.4
軽自動車税	112,390	2.2	113,899	2.2	1,509	1.3
市たばこ税	219,026	4.3	217,127	4.2	1,899	0.9
入湯税	30,123	0.6	28,594	0.6	1,529	5.3
合計	5,095,628	100.0	5,165,597	100.0	69,969	1.4

平成23年度の歳入の状況は、まず市税が50億9,563万円、対前年度比6,997万円、1.4%の減と3年連続の減額となっており、主な要因は景気の低迷が続く中で個人市民税が対前年度比9,666万円、5.3%の減と大きく落ち込んだことによるものです。一方、法人市民税は対前年度比2,755万円、10.6%の増と大きく回復したものの、固定資産税が地価の下落による減もあり対前年度比209万円、0.1%の微減と3年連続で減となり依然として厳しい状況となっています。軽自動車税については、消費者の低燃費志向もあり毎年度増加してきましたが、今年度は対前年度比151万円、1.3%の減と見込まれます。入湯税については、入湯者数が3年ぶりに増となる見込みにより対前年度比153万円、5.3%の増となりました。

地方譲与税については2億8,260万円、対前年度比185万円、0.7%の微増となっています。その内訳は、地方揮発油譲与税が8,254万円、対前年度比926万円、12.6%の増、自動車重量譲与税が2億6万円、対前年度比741万円、3.6%の減となっており、以降の交付金も同様に平成22年度の決算見込額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。

地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は6億7,727万円、対前年度比224万円、0.3%の微増と地方消費税交付金以外は全て減額で、特にゴルフ場利用税交付金は、対前年度比1,650万円、10.3%の減となっています。また、地方特例交付金は9,769万円、対前年度比307万円、3.2%の増となっています。

地方交付税は87億6,000万円、対前年度比2億9,000万円、3.2%と2年連続の減で、この要因は、普通交付税が79億4,000万円、対前年度比2億9,000万円、3.5%の減によるもので、国の地方財政対策により全国規模で0.5兆円が加算されたことにより基準財政需要額の通常分は、前年度並みに見込まれることから増を見込みますが、公債費関係の減や平成22年国勢調査人口が算定に反映されることから全体としては減少が見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の増額もあり、交付基準額は2億円程度の減が見込まれます。そこに臨時財政対策債への振替額の大幅減による増額と縮減2年目となる一本算定による基準財政需要額の減(3億2,000万円程度)を見込むと、普通交付税は差引き2億9,000万円の減となっています。特別交付税については、前年度と同額の8億2,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は14億2,016万円で、対前年度比4,190万円、2.9%の減で、国庫負担金では、民生費国庫負担金のうち、子ども手当負担金が1億6,471万円の増、障害者自立支援関係負担金が2,845万円の増額、国庫補助金では総務費補助金のテレビ共聴組合等に対する地デジ対策補助金が7,375万円の減額、土木費国庫補助金の市道大沢新栗栖野線改良に係る道路橋りょう費補助金が8,400万円の減額などです。

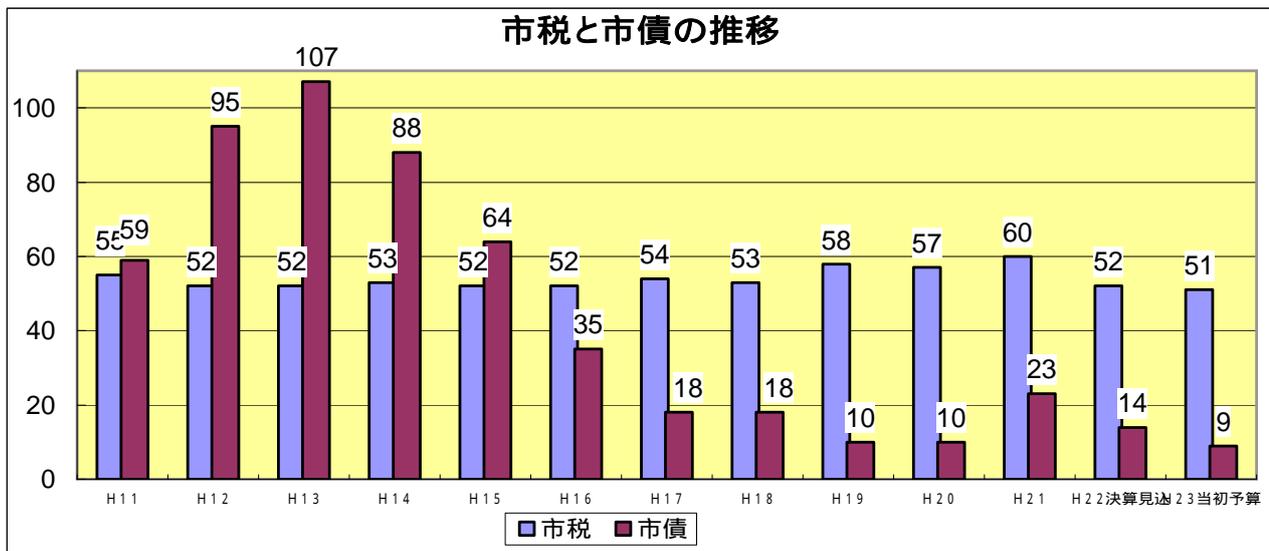
県支出金は11億6,571万円で、対前年度比1億368万円、9.8%の増で、県負担金では民生費負担金の子ども手当負担金が1,498万円の増、県補助金では衛生費補助金の予防接種事業補助金が2,011万円の増、労働費補助金の緊急雇用就業機会創出基金事業補助金が1億3,569万円の大幅増、農林水産業費補助金の新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金3,193万円の減、混交林整備事業補助金が2,110万円の減額などです。

繰入金は5億9,144万円で、対前年度比4億5,068万円、320.2%の大幅な増です。主なものは収支不足の補てんのために財政調整基金繰入金を4億4,700万円繰入れるため、昨年度は合併後初めて当初予算で財政調整基金の繰入れをゼロとしましたが、今年度は市税や交付税等の減額に伴い収支不足となっています。

最後に、市債は9億3,940万円で、対前年度比3億7,530万円、28.5%の減と2年連続の減です。主なものは道路整備に係る一般単独事業債が6,390万円の減、臨時財政対策債が地方財政対策により2億5,740万円、21.7%の大幅減によるものです。

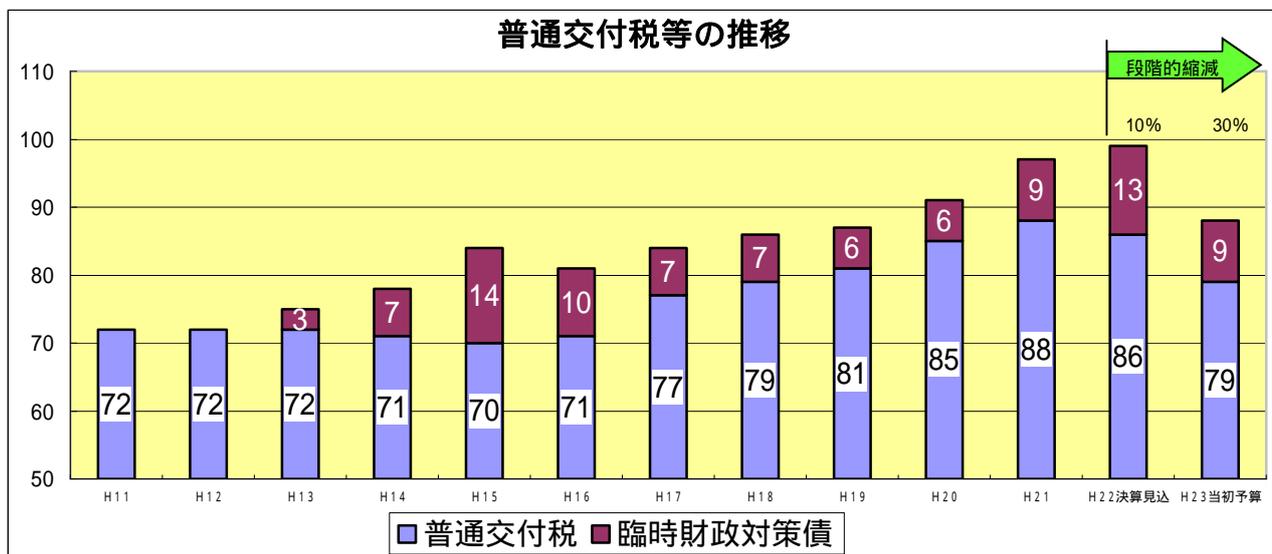
市税と市債の推移

(単位: 億円)



普通交付税の推移

(単位: 億円)



一般会計歳出

1 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	236,015	1.2	173,202	0.9	62,813	36.3
総務費	2,098,359	10.3	2,305,810	11.1	207,451	9.0
民生費	4,763,570	23.3	4,500,226	21.8	263,344	5.9
衛生費	2,062,689	10.1	1,931,114	9.3	131,575	6.8
労働費	9,730	0.0	8,293	0.0	1,437	17.3
農林水産業費	1,185,945	5.8	1,239,274	6.0	53,329	4.3
商工費	268,936	1.3	261,218	1.3	7,718	3.0
土木費	1,657,023	8.1	1,924,953	9.3	267,930	13.9
消防費	692,321	3.4	655,403	3.2	36,918	5.6
教育費	2,316,588	11.3	2,325,313	11.2	8,725	0.4
公債費	4,998,896	24.4	5,043,694	24.4	44,798	0.9
諸支出額	68,928	0.3	227,500	1.1	158,572	69.7
予備費	90,000	0.5	90,000	0.4	0	0.0
合計	20,449,000	100.0	20,686,000	100.0	237,000	1.1

議会費は、2億3,602万円、対前年度比6,281万円、36.3%の大幅な増で、地方議会議員年金制度の廃止に伴い廃止後の給付に要する費用として議員共済会への負担金が大きく増となったことによるものです。

総務費は、20億9,836万円、対前年度比2億745万円、9.0%の減で、地上デジタル放送受信対策事業が終了したことによる減額が大きく、さらに固定資産税の評価替経費や参議院議員選挙などの選挙経費、国勢調査費などが減額になったことによるものです。

民生費は、47億6,357万円、対前年度比2億6,334万円、5.9%の増で、介護基盤の緊急整備特別対策事業や老人医療費助成事業が減となったものの、子ども手当支給事業や障害者自立支援法給付事業、児童扶養手当支給事業などの給付が大きく増え、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金や後期高齢者医療経費も増となったことによるものです。

衛生費は、20億6,269万円、対前年度比1億3,158万円、6.8%の増で、ミックス事業にかかる下水道事業会計への繰出金等は大きく減となったものの、新たに子宮頸がん等の予防ワクチン接種を行う予防費や水道高料金対策などの水道事業会計への繰出金が大きく増え、更に市立診療所の医療機器の購入などにより国民健康保険特別会計(直診勘定)への繰出金が増えたことによるものです。

農林水産業費は、11億8,595万円、対前年度比5,333万円、4.3%の減で、新規就農を促進する就農定着対策事業や獣害対策事業が大きく増えたものの、国の公共事業の抑制による新山村振興等農林漁業特別対策事業や村づくり交付金事業、県営土地改良事業負担金、土地改良施設維持管理適正化事業の減額によるものです。

商工費は、2億6,894万円、対前年度比772万円、3.0%の増で、工場等施設整備奨励金などの企業誘致促進費や着地型観光を目指す観光まちづくり推進事業の増によるものです。

土木費は、16億5,702万円、対前年度比2億6,793万円、13.9%の大幅な減で、地籍調査事業や道路修繕工事に伴う道路維持費、橋りょうの長寿命化にかかる橋りょう維持費が増となったものの、国庫補助道路整備事業やミックス事業にかかる下水道事業特別会計への繰出金など大規模事業が減額となったことによるものです。

消防費は、6億9,232万円、対前年度比3,692万円、5.6%の増で、防火水槽整備などの防災基盤整備事業が減となったものの、消防団員の退職報償金の増に伴う非常備消防費が増になったことによるものです。

教育費は、23億1,659万円、対前年度比873万円、0.4%の減で、小中学校等の改修工事にかかる学校施設維持管理費や施設改修工事にかかる篠山東部学校給食センター管理費、幼稚園預かり保育事業が増となったものの、小学校教育振興費や文化財総合的把握モデル事業などの減により、全体で微減となっています。

公債費は、49億9,890万円、対前年度比4,480万円、0.9%の減で、市債の通常償還の利子の減によるもので、6年ぶりに40億円台になっています。

2 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,191,551	54.8	10,923,808	52.8	267,743	2.5
人件費	3,717,507	18.2	3,703,527	17.9	13,980	0.4
扶助費	2,475,384	12.1	2,176,634	10.5	298,750	13.7
公債費	4,998,660	24.5	5,043,647	24.4	44,987	0.9
物件費	3,604,342	17.6	3,571,988	17.3	32,354	0.9
維持補修費	46,436	0.2	42,513	0.2	3,923	9.2
補助費等	2,138,667	10.5	2,092,165	10.1	46,502	2.2
積立金	68,938	0.3	228,496	1.1	159,558	69.8
投資及び出資・貸付金	2,400	0.0	3,600	0.0	1,200	33.3
繰出金	2,968,096	14.5	3,009,866	14.6	41,770	1.4
投資的事業	338,570	1.7	723,564	3.5	384,994	53.2
普通建設事業	338,570	1.7	723,564	3.5	384,994	53.2
補助事業	135,166	0.7	352,199	1.7	217,033	61.6
単独事業	203,404	1.0	371,365	1.8	167,961	45.2
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	20,449,000	100.0	20,686,000	100.0	237,000	1.1

人件費は、37億1,751万円、対前年度比1,398万円、0.4%の増となっています。内訳は、職員給与の引き下げの継続と職員数の削減により職員人件費は5,032万円の減となりましたが、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済組合への負担金が6,048万円の大幅な増となったこともあり2年連続の増となっています。

扶助費は、24億7,538万円、対前年度比2億9,875万円、13.7%と2年連続での大幅な増となっています。内訳は、子ども手当が3歳未満の子ども手当での月額を2万円に引き上げたことなどにより1億9,452万円が増となったことや、障害者自立支援法給付事業の介護給付費等について、対象者の増により5,669万円の増となったことなどによるものです。

公債費については、49億9,866万円、対前年度比4,499万円、0.9%の減となっています。内訳は、元金が2,098万円の増、利子については6,597万円の減、差引き4,499万円の減と6年ぶりに40億円台となっています。

これらをあわせた義務的経費は、扶助費の増が影響して11億9,155万円、対前年度比2億6,774万円、2.5%の増となっています。

物件費については、36億434万円、対前年度比3,235万円、0.9%の増となっています。内訳は、大山・西紀地区の預かり保育事業の新たな実施による1,605万円の増や子宮頸がん等の予防接種事業3,973万円の増、県の緊急雇用就業機会創出基金事業の活用などによる増となっています。

補助費等については、21億3,867万円、対前年度比4,650万円、2.2%の増となっています。内訳は水道事業への繰出金が水道高料金対策分で4,865万円など、全体で6,337万円の増が主なものです。

繰出金については、29億6,810万円、対前年度比4,177万円、1.4%の減となっています。内訳は、ミックス事業の終了や公債費の減などにより下水道事業会計への繰出が1億1,101万円減となったものの、国民健康保険特別会計への繰出が低所得者軽減の補てん分の増や市立診療所の医療機器の更新などにより4,460万円の増となったことなどによるものです。

投資的経費に関しては、3億3,857万円、対前年度比3億8,499万円、53.2%の大幅な減となっています。内訳は、補助事業では、地上デジタル放送受信対策事業の終了により7,575万円の減、市営住宅改修事業5,211万円の減などにより1億3,517万円、対前年度比2億1,703万円、61.6%の減となりました。また単独事業では、市道大沢新栗栖野線の道路改良事業で1億5,070万円の減などにより2億340万円、対前年度比1億6,796万円、45.2%の減となっています。

主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	78.8	81.5	80.6	84.8	86.5	94.3	92.3
公債費比率	16.3	17.2	18.1	18.7	19.5	20.7	20.8
起債制限比率(3ヵ年平均)	10.7	11.8	12.6	12.9	13.0	13.2	13.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-	-	-	-	16.0
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-
財政力指数	0.468	0.489	0.503	0.498	0.483	0.475	0.462
標準財政規模等	13,906,693	14,122,268	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305	15,217,367

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 決算見込	平成23年度 当初予算
経常収支比率	97.2	97.7	95.6	88.9	90.5	97.5
公債費比率	21.5	22.6	21.3	19.7	17.1	19.4
起債制限比率(3ヵ年平均)	13.3	13.7	14.2	14.3	13.2	12.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.9	19.5	21.7	22.7	22.9	23.8
将来負担比率	-	298.8	308.5	289.0	266.7	283.4
財政力指数	0.460	0.453	0.448	0.432	0.421	0.419
標準財政規模等	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	15,174,971

会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成11年度 未現在高	平成12年度 未現在高	平成13年度 未現在高	平成14年度 未現在高	平成15年度 未現在高	平成16年度 未現在高	平成17年度 未現在高	平成18年度 未現在高	平成19年度 未現在高	平成20年度 未現在高	平成21年度 未現在高	平成22年度 未現在高 見込額	平成23年度 未現在高 見込額
一般会計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,172	41,010,717	38,252,271	34,813,127
一般会計 計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,172	41,010,717	38,252,271	34,813,127
住宅資金特別会計	383,781	347,744	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	73,299	36,925	31,625	26,411
観光施設事業特別会計			200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944	141,180		
土地取得特別会計	359,959	12,164	6,214										
下水道事業特別会計 (公共下水道)	8,363,383	9,202,803	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,481,135	12,127,762	11,666,347
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	7,309,914	9,852,527	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,321	11,801,320	11,421,507
農業集落排水事業特別会計	6,233,522	7,791,719	9,117,861	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,675	10,014,694	9,655,063
宅地造成事業特別会計	46,710	50,620	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120						
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	83,488	74,565	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363					
特別会計 計	22,780,757	27,332,142	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,292	35,239,236	33,975,401	32,769,328
水道事業会計	6,055,966	7,303,716	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,590,620	16,217,090	15,775,014
ガス事業会計	363,686	713,511	1,328,420	1,393,892	1,391,096								
国民宿舎特別会計	15,777	12,235											
公営企業会計 計	6,435,429	8,029,462	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,590,620	16,217,090	15,775,014
合 計	59,045,925	72,285,328	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,840,573	88,444,762	83,357,469

基金残高

(単位:千円)

基金名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	残高	残高	残高	残高(3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	2,331,060	2,875,870	3,581,731	4,388,350	4,388,350	6,333	447,000	3,947,683	
減債基金	386,939	214,396	211,800	361,521	361,521	3,153	693	363,981	
その他特目基金	3,903,383	4,120,683	3,506,415	3,486,968	3,486,968	59,442	143,964	3,402,446	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	28,579	56,826	102,961	112,052	112,052	1,367	95	113,324
	丹波篠山ふるさと基金	78,267	65,269	51,519	58,808	58,808	10,736	8,698	60,846
	地域振興基金	2,270,000	2,605,000	2,472,700	2,470,000	2,470,000	3,705	3,705	2,470,000
	観光まちづくり基金			15,896	39,224	39,224	9,576	5,720	43,080
一般会計 合計	6,621,382	7,210,949	7,299,946	8,236,839	8,236,839	68,928	591,657	7,714,110	

会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計 計	20,449,000	20,686,000	237,000	1.1
住宅資金特別会計	11,293	14,843	3,550	23.9
下水道事業特別会計	2,144,810	2,728,019	583,209	21.4
公共下水道	1,133,960	1,661,726	527,766	31.8
特定環境保全公共下水道	1,010,850	1,066,293	55,443	5.2
農業集落排水事業特別会計	770,058	770,013	45	0.0
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
国民健康保険特別会計	5,000,803	4,957,763	43,040	0.9
事業勘定	4,790,041	4,763,769	26,272	0.6
直営診療所勘定	210,762	193,994	16,768	8.6
老人保健特別会計	0	304	304	100.0
後期高齢者医療特別会計	512,448	520,046	7,598	1.5
介護保険特別会計	3,445,046	3,438,815	6,231	0.2
介護保険事業勘定	3,442,984	3,414,850	28,134	0.8
介護サービス事業勘定	2,062	23,965	21,903	91.4
特別会計 計	11,889,259	12,434,604	545,345	4.4
農業共済事業会計	113,902	113,926	24	0.0
水道事業会計	2,615,181	2,580,887	34,294	1.3
企業会計 計	2,729,083	2,694,813	34,270	1.3
合 計	35,067,342	35,815,417	748,075	2.1

